

平成16年1月8日

各 位

会 社 名 株式会社 りそなホールディングス
代表者の
役職氏名 代表執行役社長 川田 憲治
(コード番号8308)

当社子会社等が保有する当社普通株式の売却に関するお知らせ

株式会社りそなホールディングスは、当社子会社等が保有する当社普通株式の海外市場における売出しならびに国内における50名未満に対する勧誘に関し、下記の通り決定いたしましたので、お知らせします。

記

1. 売却株式数 当社普通株式 239,024,000株(予定)
上記は売却株式数の上限であり、需要動向等諸般の事情を勘案のうえ、売却価格決定日までに決定します。
2. 売却人及び売却株式数
株式会社りそな銀行 184,435,000株
株式会社近畿大阪銀行 47,642,000株
株式会社奈良銀行 376,000株
大和ギャランティ株式会社 3,919,000株
近畿大阪信用保証株式会社 1,210,000株
株式会社大和銀カード 876,000株
大和銀総合システム株式会社 420,000株
株式会社大阪カードサービス 128,000株
株式会社大阪カードディーシー 18,000株
各売却人の売却株式数は今後変更されることがあります
3. 売却価格 未定(平成16年1月9日から1月15日のいずれかの日に、当社株式の時価、需要動向等諸般の事情を勘案のうえ決定します。)
4. 売却価格の総額 未定
5. 買付けの申込期間 売却価格決定日(日本時間)
6. 受渡期日 売却価格決定日の3営業日目の日(予定)
7. 引受人の名称 野村證券株式会社及びメリルリンチ日本証券株式会社の2社を引受人とする。
8. 海外における売却 上記7.記載の引受人が上記2.記載の売却人より全株を買取引受し、海外の関係会社を通じ欧州を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く。)において販売します。
9. 国内における売却 上記7.記載の引受人は、上記1.記載の売却株式数のうち一部を日本国内で50名未満の者に対して勧誘を行うことがあります。
10. 安定操作取引 安定操作取引は行いません。
11. 前記各号については、平成16年1月8日に証券取引法による臨時報告書を提出しております。

ご注意：この文章は当社子会社等による当社株式の売却に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この書面は米国内への証券の募集・販売を構成するものではありません。当該証券は、1933年米国証券法に基づく登録または登録の免除なしでは米国内で募集または販売することはできません。米国内で証券の公募が行われる場合には、発行会社または売出人から入手可能な、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表を記載した英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集・販売は行われません。

[ご参考]

当社子会社等が保有している本件株式のうち、商法上の当社子会社が保有しているものについては相当の時期までに処分が必要とされており、また、当社連結子会社が保有しているものについては、連結自己資本比率計算上の自己資本から控除されています。これらを勘案し、今般、株価への影響を十分に配慮したうえで、欧州を中心とする海外市場において長期保有の期待できる機関投資家を対象に売出しを行うものです（前記のとおり、長期保有を期待できる50名未満の日本の機関投資家にも勧誘が行われることがあります）。なお、売却される株式は発行済株式であり、本件は新株の発行ではありませんので、発行済株式数を増加させるものではありません。

以上

ご注意：この文章は当社子会社等による当社株式の売却に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この書面は米国内への証券の募集・販売を構成するものではありません。当該証券は、1933年米国証券法に基づく登録または登録の免除なしでは米国内で募集または販売することはできません。米国内で証券の公募が行われる場合には、発行会社または売出人から入手可能な、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表を記載した英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集・販売は行われません。